

平成 2 9 年度

業務概況書 概要版

(地方公務員共済)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

目次

○市場環境	P 4
○厚生年金保険給付積立金	P10
・平成29年度 運用実績(概要)	P11
・平成29年度 資産構成割合	P12
・平成29年度 運用利回り	P13
・(参考)前年度の運用利回り	P14
・年金財政上求められる運用利回りとの比較	P15
・資産別 超過収益率要因分解	P16
・平成29年度 運用収入額	P17
・(参考)前年度の運用収入額	P18
・平成29年度 資産額	P19
・(参考)前年度の資産額	P20
・リスク管理の状況(資産全体)	P21
○経過的長期給付積立金	P22
・平成29年度 運用実績(概要)	P23
・平成29年度 資産構成割合	P24
・平成29年度 運用利回り	P25
・(参考)前年度の運用利回り	P26
・年金財政上求められる運用利回りとの比較	P27
・資産別 超過収益率要因分解	P28
・平成29年度 運用収入額	P29
・(参考)前年度の運用収入額	P30
・平成29年度 資産額	P31
・(参考)前年度の資産額	P32
・リスク管理の状況(資産全体)	P33

目次

○退職等年金給付積立金	P34
・平成29年度 運用実績(概要)	P35
・平成29年度 資産構成割合	P36
・平成29年度 運用利回り	P37
・(参考)前年度の運用利回り	P38
・平成29年度 運用収入額	P39
・(参考)前年度の運用収入額	P40
・平成29年度 資産額	P41
・(参考)前年度の資産額	P42

【本資料における略語等】

地共済：地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の総称

組合等：地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会の総称

全国連：全国市町村職員共済組合連合会

地共連：地方公務員共済組合連合会

K K R：国家公務員共済組合連合会

私学事業団：日本私立学校振興・共済事業団

G P I F：年金積立金管理運用独立行政法人

厚年法：厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）

地共済法：地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）

地共済令：地方公務員等共済組合法施行令（昭和37年政令第352号）

地共済則：地方公務員等共済組合法施行規則（昭和37年自治省令第20号）

地共済規程：地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号）

※ 業務概況書は、地共済の管理及び運用の状況を取りまとめたものです。

市場環境

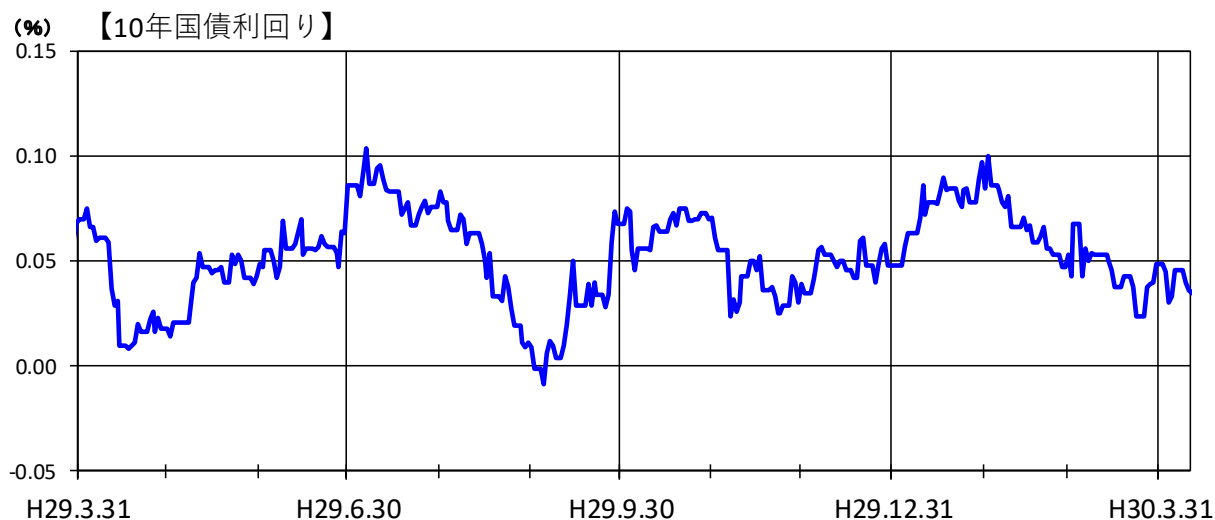
平成29年度 市場環境① (国内債券)

①国内債券市場

10年国債利回りは、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により0.10%を下回る水準で推移していましたが7月に海外金利上昇などを背景に0.10%超まで上昇すると、日銀の同時オペ(国債買い入れオペの増額と指値オペを同時に実施)により低下に転じ、その後、北朝鮮情勢緊迫化を受け、9月初旬には一時マイナスとなりました。

北朝鮮情勢への警戒感が和らぐと、海外金利の上昇に連動して、平成30年1月には一時0.10%超まで上昇しましたが、日銀が再び同時オペにより長期金利上昇をけん制したことから、その後は0.10%を下回る水準で推移しました。

年度では、前年度末の0.07%から、今年度末は0.05%へやや低下(債券価格は上昇)しました。



平成29年度 市場環境②（国内株式）

②国内株式市場

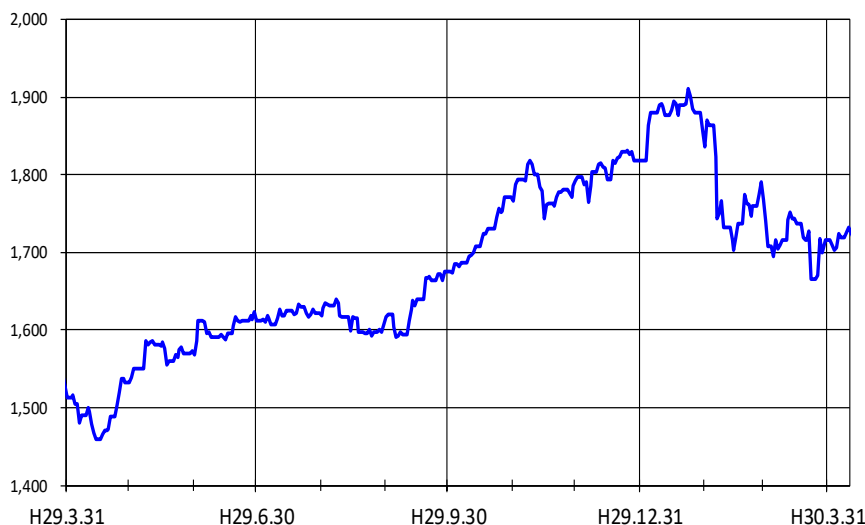
国内株式市場は、好調な国内の企業業績や、設備投資の拡大による景気回復への期待感から底堅く推移しました。

8月に北朝鮮情勢の緊迫化や円高が重石となる局面があったものの、9月中旬以降、米国株の上昇や、解散総選挙で与党が圧勝したこと、好調な企業業績発表等を受け上昇基調が継続しました。日経平均株価は1月に、終値で2万4千円台をつけるなど1991年以来の高値を記録しました。

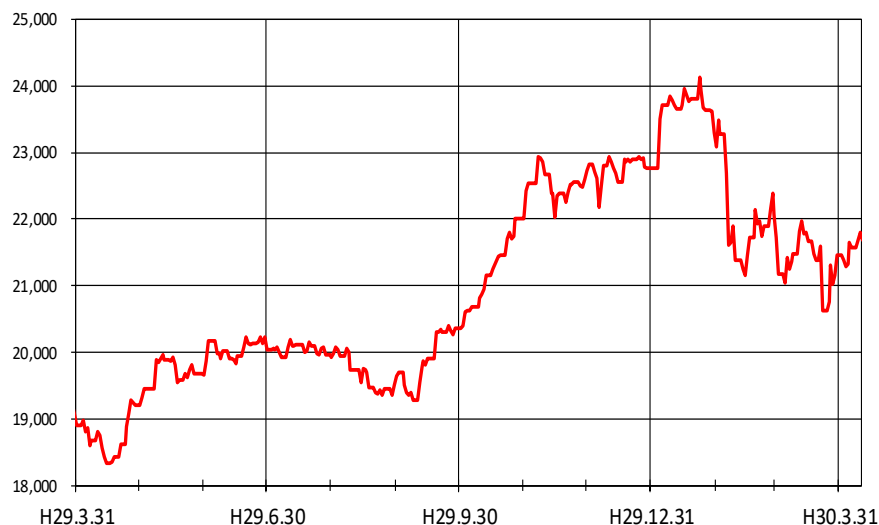
2月に入ると、米長期金利急上昇をきっかけにした海外株の下落や円高によって、直近高値から10%程度下落するなど調整する局面もありました。その後、保護主義的な米通商政策や、シリアや北朝鮮の地政学的リスクなどを巡り、値動きの荒い展開が続きました。

年度では、東証株価指数(TOPIX配当なし)は、前年度末の1,512.60ポイントから、今年度末は1,716.30ポイントへ13.47%上昇しました。

(ポイント) 【東証株価指数 (TOPIX配当なし)】



(円) 【日経平均株価指数】



平成29年度 市場環境③ (外国債券)

③外国債券市場

米国10年国債利回りは、FRBの金融政策や米政権運営の不透明感から、概ね2.1～2.4%の範囲での推移が年度初から続きましたが、9月の米連邦政府債務上限引き上げ問題の再燃など、米政権運営の不透明感が拡大し、9月に一時2.1%割れの水準まで低下しました。その後、底堅い経済指標などを背景としたFRBの年内追加利上げ観測の高まり等から利回りは上昇し、12月の米税制改革法案成立による景気拡大期待や、2月に発表された米雇用統計をきっかけとしたインフレ懸念の高まりを背景に、利上げペース加速観測が広がったことなどから一時2.9%台まで上昇しました。

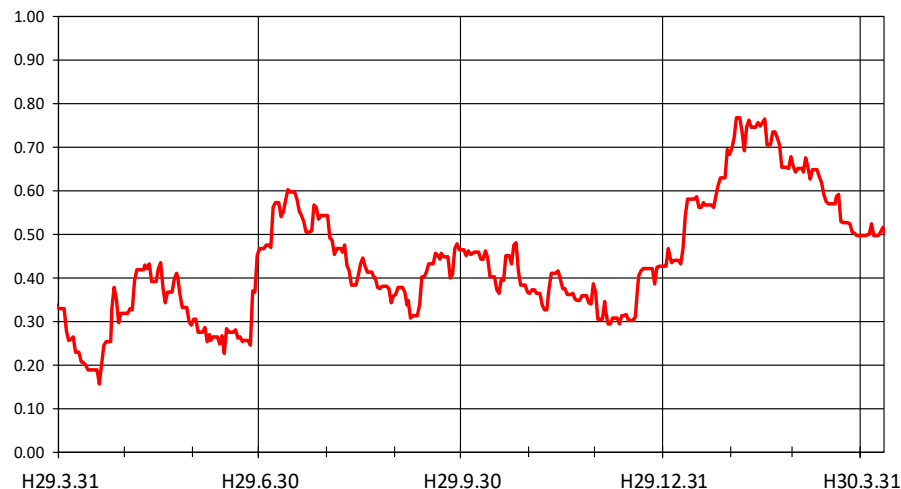
ドイツ10年国債利回りは、ECBの金融政策正常化ペースへの思惑を巡り、概ね0.2～0.6%の範囲での推移が続きましたが、年明けに金融政策正常化が早期に実施されるとの観測が優勢となり、米金利上昇にも連動し一時0.7%台まで上昇しました。

年度では、米国10年国債利回りは、前年度末の2.39%から、今年度末は2.74%へ0.35%の上昇(債券価格は下落)、ドイツ10年国債利回りは、前年度末の0.33%から、今年度末は0.50%へ0.17%の上昇(債券価格は下落)しました。

(%) 【米国10年国債利回り】



(%) 【ドイツ10年国債利回り】



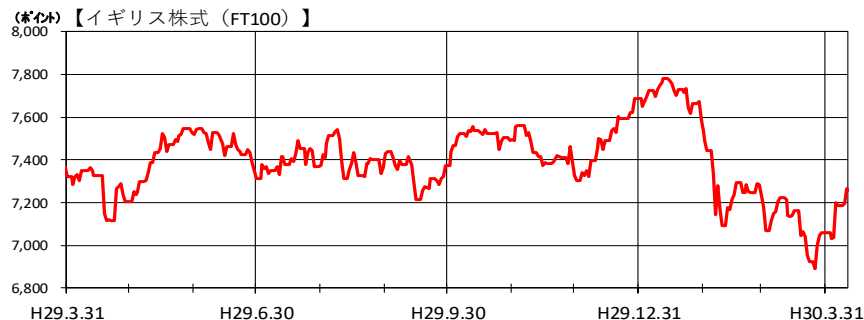
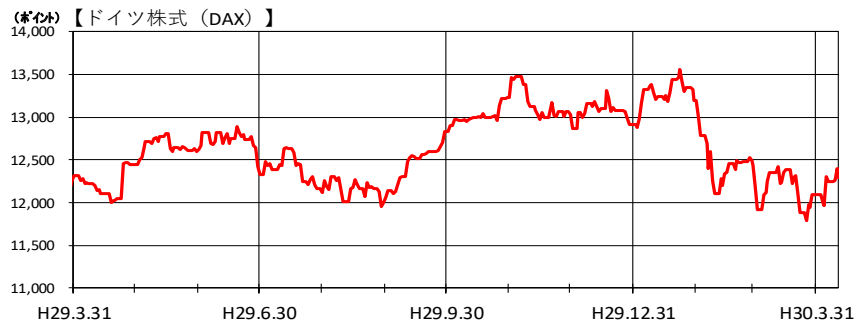
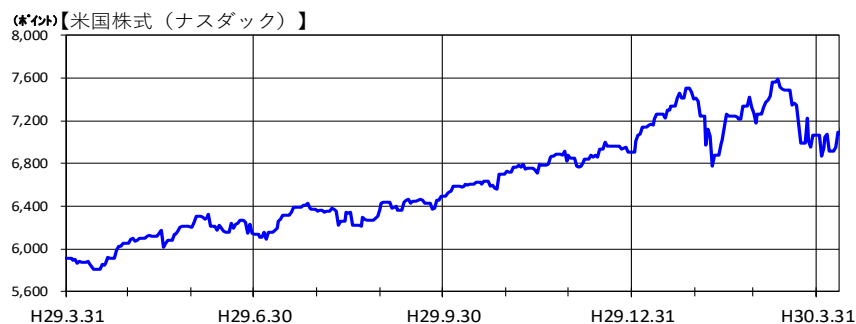
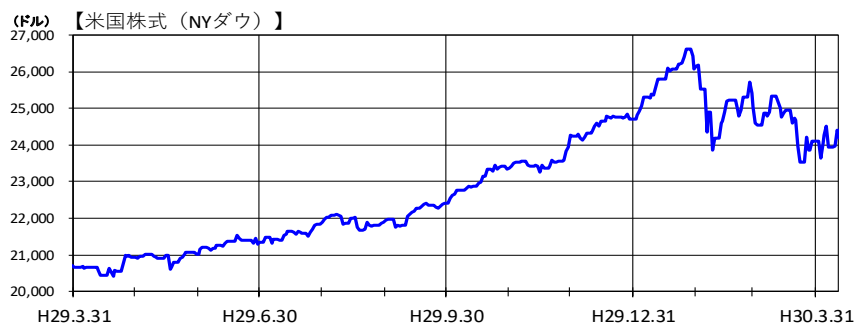
平成29年度 市場環境④（外国株式）

④外国株式市場

米国株式市場は、好調な経済指標や企業業績に支えられた他、インフレ指標の伸びが抑えられFRBの利上げペースは加速しないとの思惑から底堅く推移しました。9月の税制改革案の発表により税制改革進展に対する期待感や、決算発表を受けた業績拡大期待、12月の税制改革法案の成立を受け、年明け以降も最高値を更新しました。2月に以降は米長期金利の急上昇をきっかけに、株価は乱高下する展開となりました。

ドイツ株式市場は、5－8月や11月にユーロ高が重石となり低迷しましたが、欧州景気の回復期待から上昇しました。2月以降は米株価が乱高下する展開になると、ドイツ株式もつられて軟調に推移しました。

年度では、NYダウ平均株価指数は前年度末の20,663.22ドルから、今年度末は24,103.11ドルへ16.65%上昇、ドイツDAX株価指数は前年度末の12,312.87ポイントから、今年度末は12,096.73ポイントへ▲1.76%下落しました。



平成29年度 市場環境⑤（外国為替）

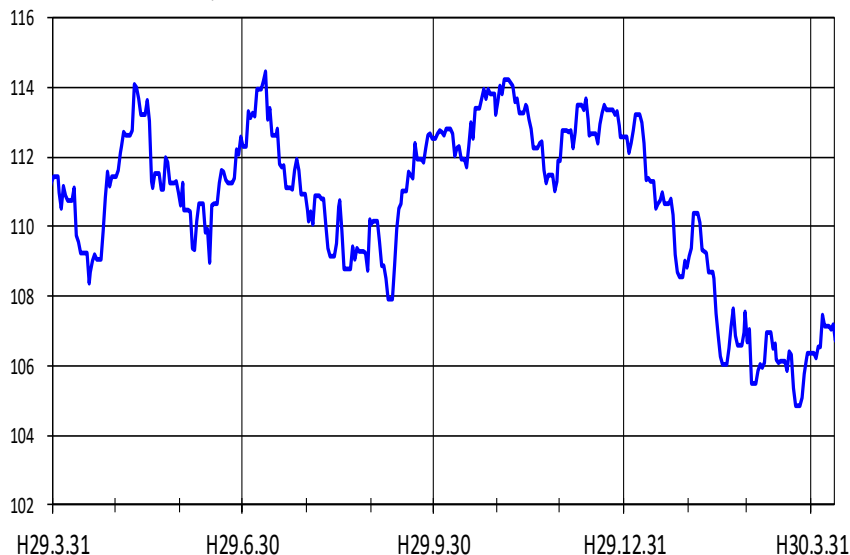
⑤外国為替市場

ドル/円は、FRBの金融政策や米政権運営の不透明感から、概ね108～114円台の範囲で年度初以降12月まで推移しました。9月に米長期金利低下や、米政権運営を巡る混乱、北朝鮮情勢の緊迫化などから、一時107円台まで円高が進みましたが、その後は米長期金利の上昇や、地政学的リスクなどへの警戒感が後退し、11月に114円台まで円安が進みました。年明け以降は米財務長官のドル安容認発言などで円高が進み、2月に入ると世界的に株式市場が軟調な展開となったことでリスク回避姿勢が高まり円が買われ、3月には一時104円台をつけるなど円高が進みました。

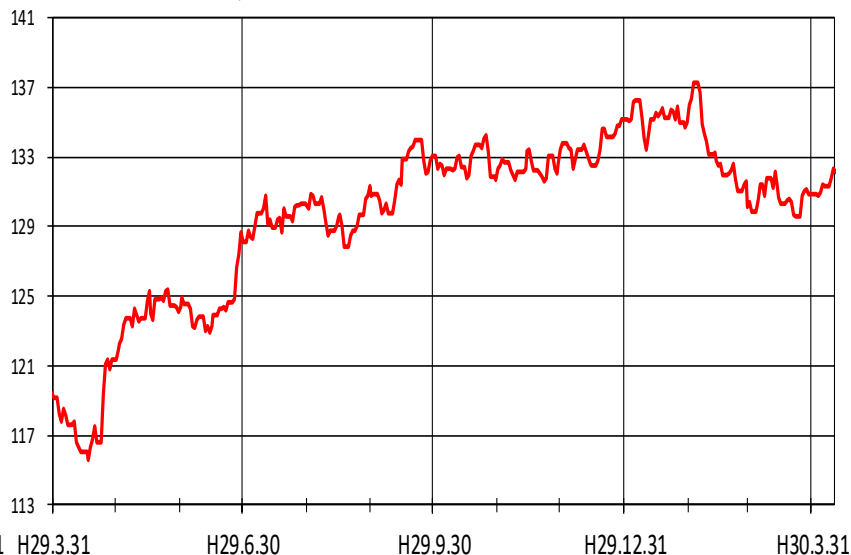
ユーロ/円は、4月に一時115円台まで円高が進んだ後は、欧州政治懸念後退やECBの金融政策正常化が意識され、2月初旬に137円台をつけるなど円安が進みました。その後、株価が軟調に推移したことでリスク回避のための円買いから、一時129円割れ（取引時間中）の水準まで下落し、円安が一服する形となりました。

年度では、ドル/円は前年度末の111.46円から今年度末は106.38円と、5.08円の円高となり、ユーロ/円は前年度末の119.18円から今年度末は130.83円と、11.65円の円安となりました。

（ドル/円）【為替（ドル/円）】



（ユーロ/円）【為替（ユーロ/円）】



厚生年金保険給付積立金

平成 2 9 年度 運用実績 (概要)

運用利回り
(平成 2 9 年度)

+ 6 . 8 3 % ※収益率 (時価)
(+ 4 . 4 2 % ※実現収益率 (簿価))

運用収益額
(平成 2 9 年度)

+ 1 兆 3 , 7 4 4 億円 ※総合収益額 (時価)
(+ 7 , 9 8 8 億円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高
(平成 2 9 年度末)

2 1 兆 3 , 5 7 7 億円 ※時価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注 1) 特に記載のない場合は、収益率 (時価) は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注 2) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注 3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

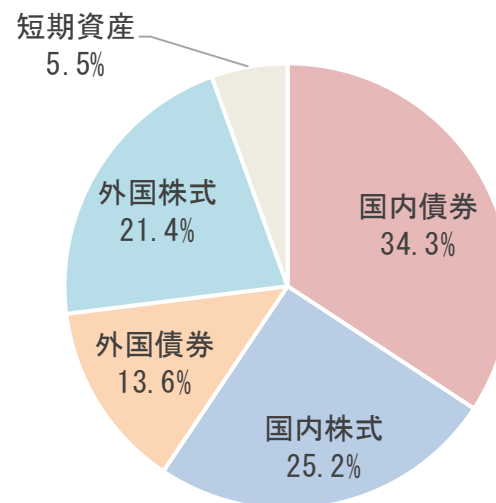
平成29年度 資産構成割合

○平成29年度の資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、国内債券が39.2%から34.3%に低下、国内株式が23.1%から25.2%に上昇、外国債券が12.5%から13.6%に上昇、外国株式が20.2%から21.4%に上昇、短期資産が5.1%から5.5%の上昇となりました。

(単位：%)

	平成28年度 年度末	平成29年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	39.2	37.1	34.6	33.6	34.3
国内株式	23.1	24.7	24.3	25.9	25.2
外国債券	12.5	13.4	13.8	14.0	13.6
外国株式	20.2	21.3	21.5	22.3	21.4
短期資産	5.1	3.4	5.8	4.2	5.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成29年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産の年金積立金全体に占める割合は0.2% (基本ポートフォリオでは上限5%) です。

(注5) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

平成29年度 運用利回り

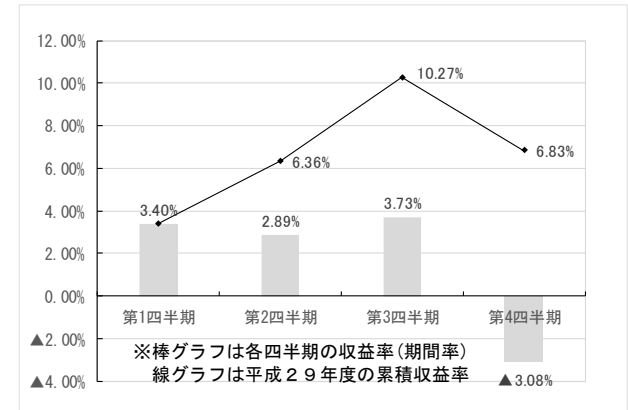
○平成29年度の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により6.83%となりました。

なお、実現収益率(簿価)は、4.42%です。

○資産別の収益率(時価)については、国内債券は金利の低下により1.01%、国内株式は市場の上昇により16.57%、外国債券はユーロ/円の円安等により3.64%、外国株式は市場の上昇により9.74%となりました。

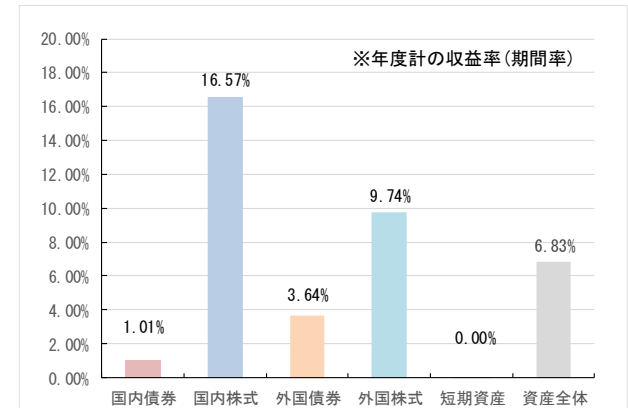
(単位: %)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.40	2.89	3.73	▲3.08	6.83
国内債券	0.08	0.35	0.35	0.25	1.01
国内株式	6.86	5.13	8.97	▲4.49	16.57
外国債券	4.80	2.45	1.31	▲4.25	3.64
外国株式	5.51	5.56	5.54	▲6.39	9.74
短期資産	0.00	0.00	0.00	▲0.00	0.00



(単位: %)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.92	1.23	1.03	1.24	4.42



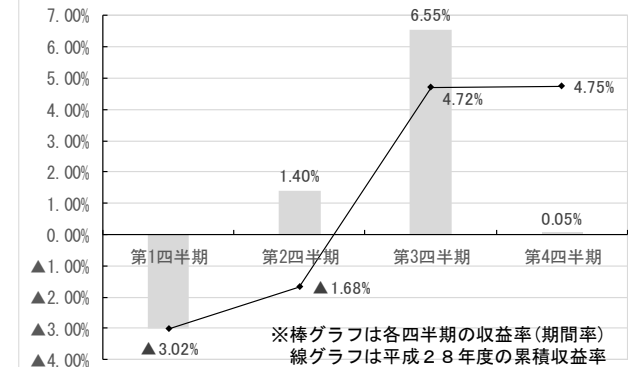
(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(参考) 前年度の運用利回り

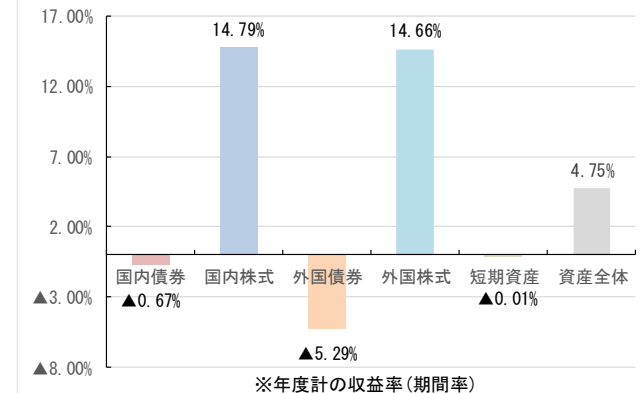
(単位：％)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	▲3.02	1.40	6.55	0.05	4.75
国内債券	1.61	▲1.16	▲0.93	▲0.32	▲0.67
国内株式	▲7.01	6.70	14.63	0.67	14.79
外国債券	▲8.21	▲0.51	7.50	▲3.59	▲5.29
外国株式	▲7.71	3.79	16.60	2.42	14.66
短期資産	▲0.02	0.00	0.00	0.00	▲0.01



(単位：％)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.62	0.28	0.62	0.72	2.24



(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

年金財政上求められる運用利回りとの比較

○平成29年度における実質的な運用利回りは6.39%となり、財政計算上の前提の実質的な運用利回りである▲0.99%を7.38%上回っています。

(単位：%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	6.83	2.57
名目賃金上昇率	0.41	3.56
実質的な運用利回り	6.39	▲0.99

(注1) 実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2) 実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した第1号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3) 財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

(注4) 実質的な運用利回り(実績)は、 $\{(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100)\} \times 100 - 100$ で、算出しています。

資産別 超過収益率要因分解

○資産全体の収益率（時価）は6.83%で、ベンチマーク収益に対する超過収益率は▲0.51%となりました。

資産配分要因において、基本ポートフォリオ対比で、外国債券のアンダーウェイトがプラスに寄与しましたが、国内債券のオーバーウェイトと内外株式のアンダーウェイトがマイナス寄与し、マイナス（▲0.43%）となりました。

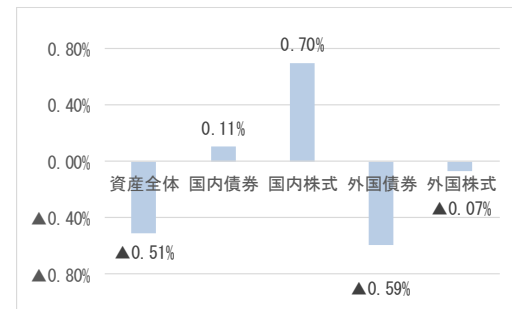
個別資産要因は、国内株式の収益率（時価）がベンチマーク収益率を上回ったことを主因に、プラス（0.11%）となりました。

平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率（時価）	6.83%	1.01%	16.57%	3.64%	9.74%
ベンチマーク収益率※	7.34%	0.90%	15.87%	4.23%	9.81%
超過収益率	▲0.51%	0.11%	0.70%	▲0.59%	▲0.07%

※ 資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

超過収益率



	資産配分要因 ①	個別資産要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.03%	0.04%	▲0.07%	▲0.07%
国内株式	▲0.02%	0.18%	▲0.05%	0.11%
外国債券	0.05%	▲0.09%	▲0.02%	▲0.06%
外国株式	▲0.09%	▲0.02%	▲0.04%	▲0.14%
短期資産	▲0.34%	0.00%	▲0.01%	▲0.35%
合計	▲0.43%	0.11%	▲0.19%	▲0.51%

(参考) 平成29年度末の実績ポートフォリオの資産構成割合（時価平準）と基本ポートフォリオの乖離幅

	実績 ポートフォリオ	基本 ポートフォリオ	乖離幅	許容乖離幅
国内債券	35.5%	35.0%	0.5%	±15%
国内株式	24.8%	25.0%	▲0.2%	±14%
外国債券	13.5%	15.0%	▲1.5%	±6%
外国株式	21.5%	25.0%	▲3.5%	±12%
短期資産	4.7%		4.7%	
合計	100.0%	100.0%	0.0%	

①資産配分要因：複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因：実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

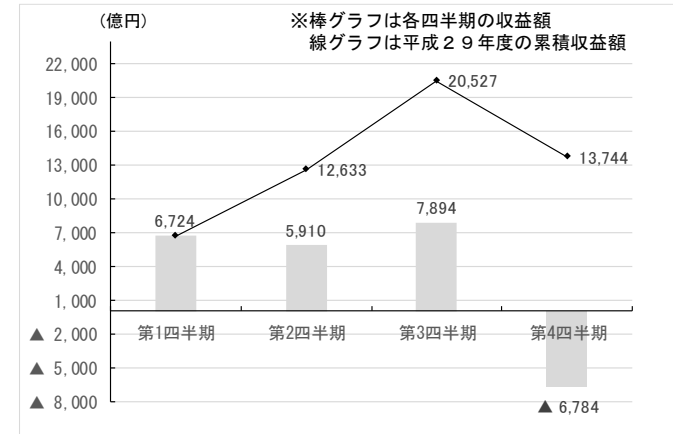
③その他要因(誤差含む)：資産配分要因及び個別資産要因が交じり合ったもの並びに計算上の誤差

平成29年度 運用収入額

○平成29年度の総合収益額(時価)は、1兆3,744億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、7,988億円です。
○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は756億円、国内株式は7,910億円、外国債券は990億円、外国株式は4,088億円となりました。

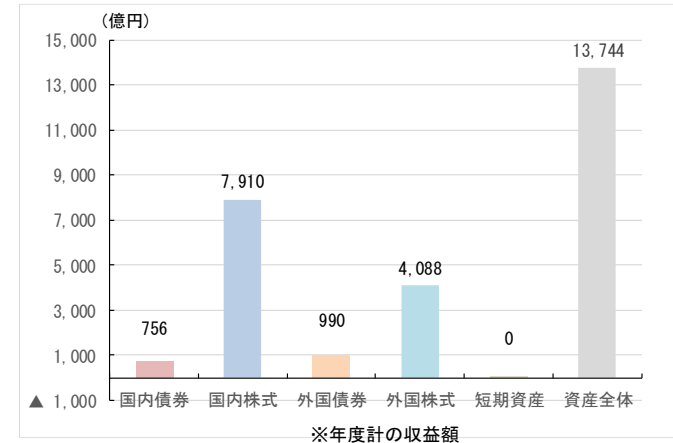
(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	6,724	5,910	7,894	▲6,784	13,744
国内債券	62	257	253	184	756
国内株式	3,193	2,560	4,704	▲2,547	7,910
外国債券	1,220	681	388	▲1,299	990
外国株式	2,248	2,412	2,549	▲3,122	4,088
短期資産	0	0	0	▲0	0



(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,625	2,201	1,880	2,282	7,988



(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(参考) 前年度の運用収入額

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	▲5,778	2,573	12,215	92	9,102
国内債券	1,431	▲982	▲761	▲254	▲566
国内株式	▲2,724	2,484	5,843	308	5,911
外国債券	▲1,932	▲111	1,676	▲914	▲1,280
外国株式	▲2,552	1,182	5,456	952	5,038
短期資産	▲1	0	0	0	▲1

(単位：億円)

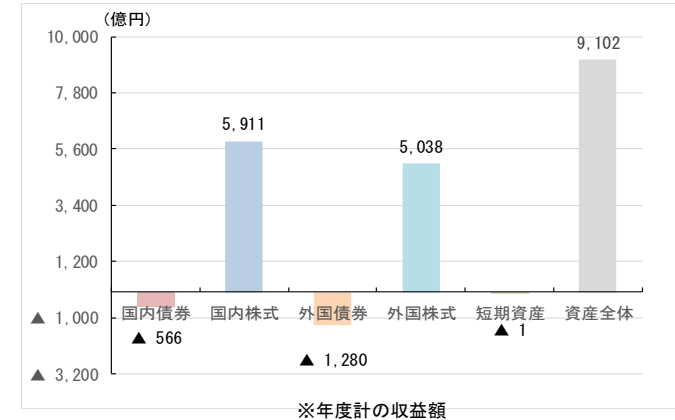
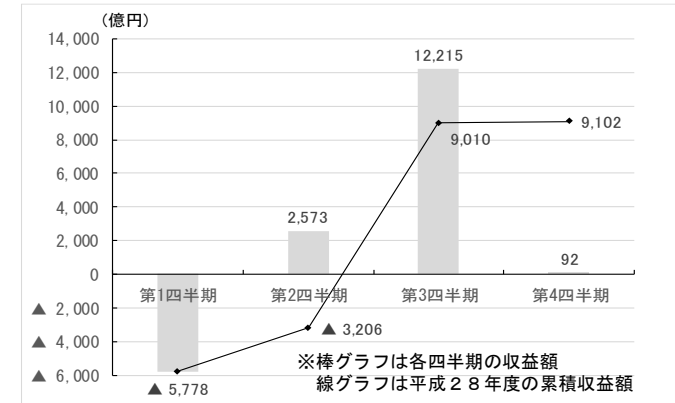
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,093	498	1,081	1,273	3,945

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



平成29年度 資産額

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度											
	年度末			第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	75,066	78,505	3,440	71,703	74,930	3,227	70,590	73,570	2,981	69,942	73,029	3,087	70,482	73,161	2,680
国内株式	38,532	46,244	7,712	39,551	49,831	10,280	39,516	51,612	12,097	40,809	56,245	15,435	41,852	53,724	11,872
外国債券	25,660	25,049	▲611	26,517	27,060	543	28,215	29,226	1,011	29,312	30,459	1,147	29,511	29,075	▲436
外国株式	30,347	40,467	10,120	31,176	43,004	11,828	31,946	45,729	13,783	32,553	48,507	15,954	33,510	45,811	12,301
短期資産	10,212	10,212	▲0	6,953	6,953	0	12,233	12,233	0	9,035	9,035	0	11,806	11,806	▲0
合計	179,817	200,478	20,661	175,899	201,778	25,878	182,498	212,370	29,872	181,651	217,275	35,624	187,161	213,577	26,416

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

平成29年度の各資産の配分・回収額

(単位：億円)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
配分・回収額	▲5,836	▲469	3,036	1,256

(注) 資産構成割合変更のための資金の配分・回収(リバランス)及びキャッシュアウトに係る資金移動の合計金額です。

(参考) 前年度の資産額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	78,652	85,069	6,417	77,898	82,862	4,964	76,140	80,136	3,996	75,066	78,505	3,440
国内株式	36,617	36,987	370	36,808	39,673	2,865	37,538	45,587	8,048	38,532	46,244	7,712
外国債券	23,234	21,988	▲1,246	23,150	21,998	▲1,152	24,493	24,984	490	25,660	25,049	▲611
外国株式	27,679	31,005	3,326	28,159	32,530	4,371	29,189	38,731	9,543	30,347	40,467	10,120
短期資産	6,697	6,696	▲1	11,352	11,352	▲0	8,689	8,689	0	10,212	10,212	▲0
合計	172,878	181,744	8,866	177,367	188,414	11,048	176,049	198,127	22,078	179,817	200,478	20,661

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

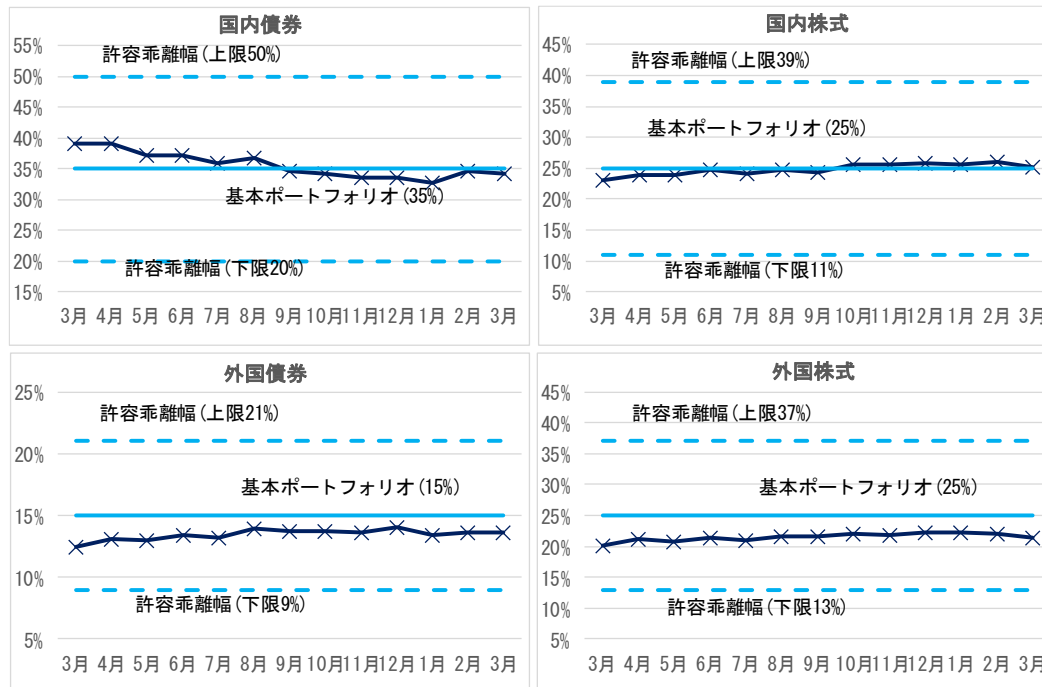
(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めております。

リスク管理の状況（資産全体）

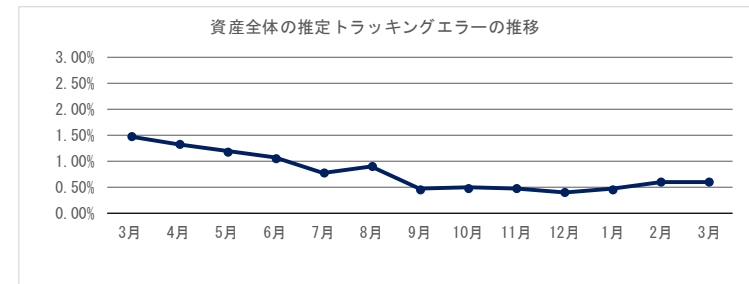
平成29年度中の資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、国内債券や外国株式の乖離幅縮小を主因に減少しています。

【資産構成割合の推移】



【推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ（複合ベンチマーク）に対する推定トラッキングエラーを表示

經過的長期給付積立金

平成 2 9 年度 運用実績 (概要)

運用利回り
(平成 2 9 年度)

+ 6 . 8 0 % ※収益率 (時価)
(+ 4 . 4 5 % ※実現収益率 (簿価))

運用収益額
(平成 2 9 年度)

+ 1 兆 4 , 3 1 8 億円 ※総合収益額 (時価)
(+ 8 , 3 1 6 億円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高
(平成 2 9 年度末)

2 1 兆 7 , 8 8 8 億円 ※時価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注 1) 特に記載のない場合は、収益率 (時価) は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注 2) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注 3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

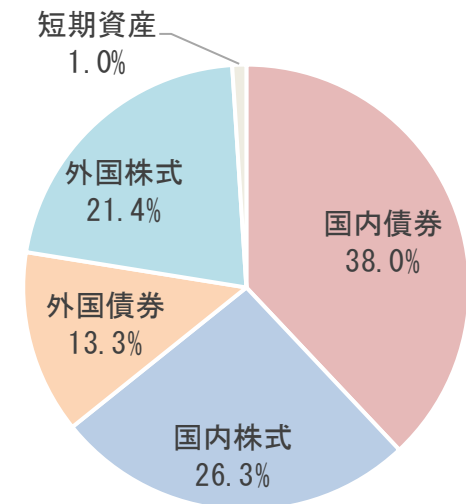
平成29年度 資産構成割合

○平成29年度の資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、国内債券が42.7%から38.0%に低下、国内株式が24.0%から26.3%に上昇、外国債券が11.9%から13.3%に上昇、外国株式が19.9%から21.4%に上昇、短期資産が1.6%から1.0%に低下しました。

(単位：%)

	平成28年度 年度末	平成29年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	42.7	40.6	39.1	37.2	38.0
国内株式	24.0	25.3	25.3	26.6	26.3
外国債券	11.9	12.6	13.2	13.3	13.3
外国株式	19.9	20.7	21.3	21.8	21.4
短期資産	1.6	0.9	1.1	1.1	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成29年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

平成29年度 運用利回り

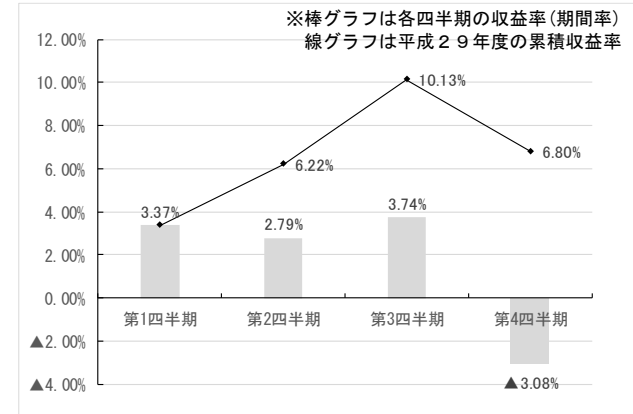
○平成29年度の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により6.80%となりました。

なお、実現収益率(簿価)は、4.45%です。

○資産別の収益率(時価)については、国内債券は金利の低下により0.60%、国内株式は市場の上昇により16.63%、外国債券はユーロ/円の円安等により3.71%、外国株式は市場の上昇により9.81%となりました。

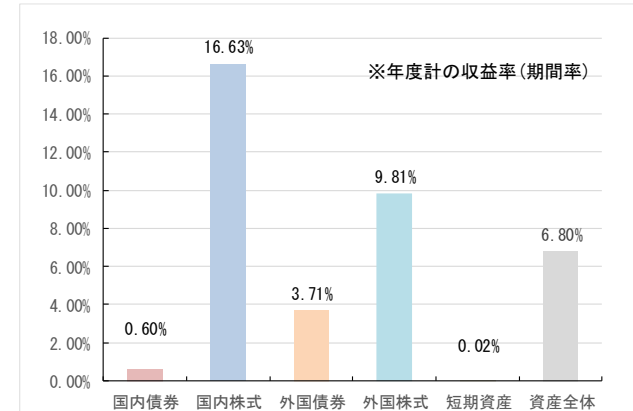
(単位: %)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.37	2.79	3.74	▲3.08	6.80
国内債券	0.06	0.09	0.23	0.22	0.60
国内株式	6.83	5.10	8.94	▲4.48	16.63
外国債券	4.82	2.45	1.29	▲4.23	3.71
外国株式	5.49	5.55	5.54	▲6.39	9.81
短期資産	0.01	0.01	0.00	0.00	0.02



(単位: %)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.96	1.09	1.17	1.23	4.45



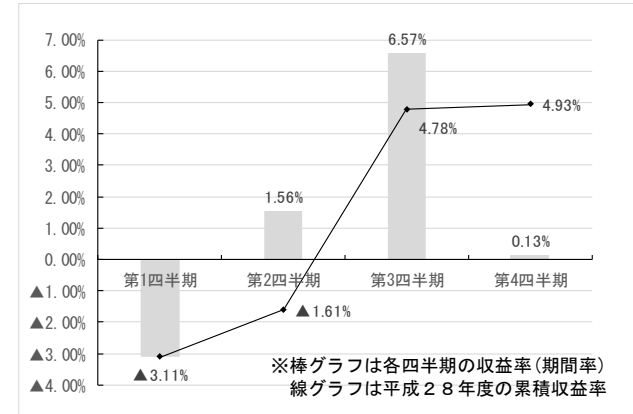
(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(参考) 前年度の運用利回り

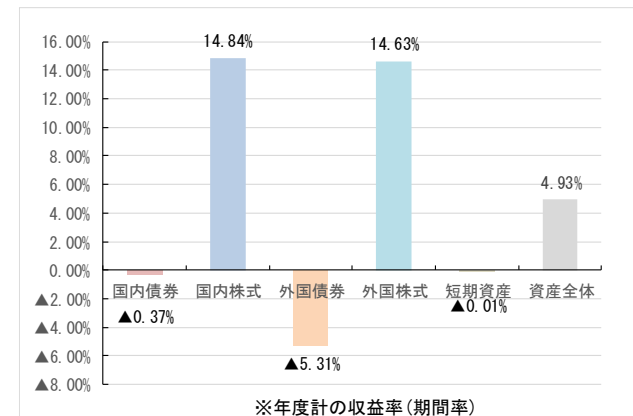
(単位：％)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	▲3.11	1.56	6.57	0.13	4.93
国内債券	1.30	▲0.76	▲0.80	▲0.16	▲0.37
国内株式	▲7.06	6.72	14.66	0.67	14.84
外国債券	▲8.21	▲0.51	7.52	▲3.59	▲5.31
外国株式	▲7.71	3.77	16.69	2.40	14.63
短期資産	▲0.02	0.00	0.01	0.00	▲0.01



(単位：％)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.35	0.31	0.66	0.78	2.09



(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

年金財政上求められる運用利回りとの比較

○平成29年度における実質的な運用利回りは6.36%となり、財政計算上の前提の実質的な運用利回りである▲0.99%を7.35%上回っています。

(単位：%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	6.80	2.57
名目賃金上昇率	0.41	3.56
実質的な運用利回り	6.36	▲0.99

(注1) 実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2) 実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した第1号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3) 財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

(注4) 実質的な運用利回り(実績)は、 $\{(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100)\} \times 100 - 100$ で、算出しています。

資産別 超過収益率要因分解

○資産全体の収益率(時価)は6.80%で、ベンチマーク収益に対する超過収益率は▲0.54%となりました。

資産配分要因において、基本ポートフォリオ対比で、外国債券のアンダーウェイトがプラスに寄与しましたが、国内債券のオーバーウェイトと外国株式のアンダーウェイトがマイナス寄与し、マイナス(▲0.34%)となりました。

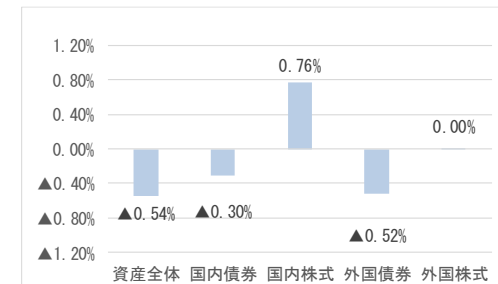
個別資産要因は、国内株式の収益率(時価)がベンチマーク収益率を上回ったことを主因に、プラス(0.01%)となりました。

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	6.80%	0.60%	16.63%	3.71%	9.81%
ベンチマーク収益率※	7.34%	0.90%	15.87%	4.23%	9.81%
超過収益率	▲0.54%	▲0.30%	0.76%	▲0.52%	0.00%

※ 資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

超過収益率



(参考) 平成29年度末の実績ポートフォリオの資産構成割合(時価平残)と基本ポートフォリオの乖離幅

	実績 ポートフォリオ	基本 ポートフォリオ	乖離幅	許容乖離幅
国内債券	39.4%	35.0%	4.4%	±15%
国内株式	25.6%	25.0%	0.6%	±14%
外国債券	12.8%	15.0%	▲2.2%	±6%
外国株式	21.1%	25.0%	▲3.9%	±12%
短期資産	1.1%		1.1%	
合計	100.0%	100.0%	0.0%	

	資産配分要因 ①	個別資産要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.28%	▲0.11%	▲0.10%	▲0.48%
国内株式	0.05%	0.19%	▲0.05%	0.19%
外国債券	0.07%	▲0.08%	▲0.02%	▲0.03%
外国株式	▲0.10%	0.00%	▲0.04%	▲0.14%
短期資産	▲0.08%	0.00%	▲0.00%	▲0.08%
合計	▲0.34%	0.01%	▲0.21%	▲0.54%

①資産配分要因 : 複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因 : 実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む。) : 資産配分要因及び個別資産要因が交じり合ったものの並びに計算上の誤差

平成29年度 運用収入額

○平成29年度の総合収益額(時価)は、1兆4,318億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、8,316億円です。
○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は519億円、国内株式は8,568億円、外国債券は1,004億円、外国株式は4,227億円となりました。

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	7,081	5,996	8,228	▲6,986	14,318
国内債券	55	79	199	186	519
国内株式	3,475	2,759	5,043	▲2,709	8,568
外国債券	1,225	679	381	▲1,281	1,004
外国株式	2,326	2,479	2,605	▲3,182	4,227
短期資産	0	0	0	0	0

(単位：億円)

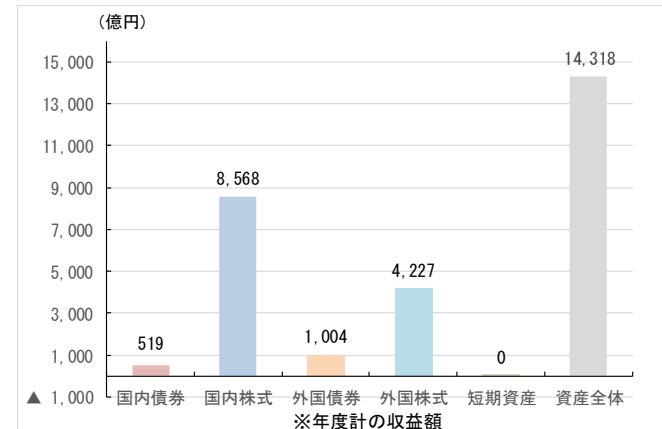
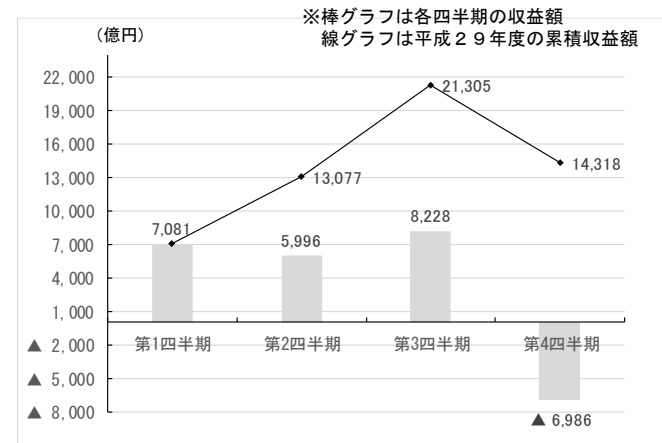
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,791	2,035	2,184	2,307	8,316

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



(参考) 前年度の運用収入額

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	▲6,506	3,142	13,308	278	10,221
国内債券	1,307	▲753	▲763	▲144	▲353
国内株式	▲3,022	2,744	6,476	342	6,541
外国債券	▲2,040	▲117	1,736	▲908	▲1,329
外国株式	▲2,751	1,267	5,859	988	5,363
短期資産	▲1	0	0	0	▲0

(単位：億円)

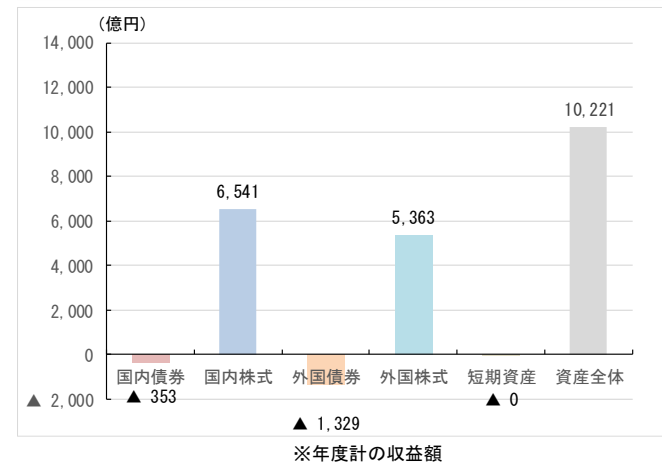
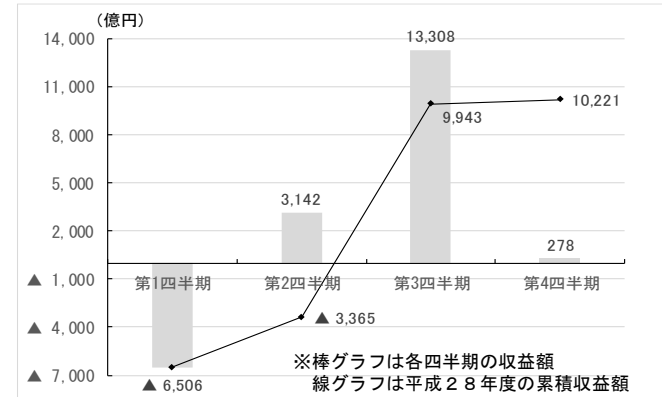
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	668	594	1,248	1,465	3,976

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



平成29年度 資産額

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度											
	年度末			第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	85,762	90,257	4,495	82,898	87,125	4,226	82,122	86,141	4,018	80,117	84,119	4,002	79,124	82,767	3,643
国内株式	42,129	50,757	8,627	42,809	54,231	11,422	42,410	55,802	13,393	43,398	60,250	16,852	44,136	57,197	13,061
外国債券	25,527	25,073	▲454	26,409	27,096	686	27,954	29,108	1,154	28,830	30,114	1,284	29,270	28,984	▲286
外国株式	31,296	42,095	10,799	31,860	44,420	12,560	32,329	46,902	14,573	32,639	49,415	16,776	33,667	46,719	13,052
短期資産	3,290	3,289	▲1	1,832	1,833	0	2,436	2,436	0	2,491	2,491	0	2,221	2,221	0
合計	188,004	211,471	23,466	185,810	214,703	28,894	187,250	220,389	33,138	187,475	226,388	38,914	188,419	217,888	29,469

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

平成29年度の各資産の配分・回収額

(単位：億円)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
配分・回収額	▲7,846	▲2,128	2,907	397

(注) 資産構成割合変更のための資金の配分・回収(リバランス)及びキャッシュアウトに係る資金移動の合計金額です。

(参考) 前年度の資産額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	91,921	99,270	7,349	90,775	96,846	6,070	87,138	92,211	5,073	85,762	90,257	4,495
国内株式	40,129	40,609	480	40,700	43,928	3,228	41,420	50,399	8,979	42,129	50,757	8,627
外国債券	24,239	23,141	▲1,098	24,063	23,036	▲1,026	24,242	24,906	664	25,527	25,073	▲454
外国株式	29,788	33,387	3,599	30,264	34,976	4,713	30,610	40,848	10,239	31,296	42,095	10,799
短期資産	5,299	5,298	▲1	5,648	5,648	0	3,788	3,788	0	3,290	3,289	▲1
合計	191,376	201,705	10,329	191,450	204,434	12,985	187,197	212,152	24,955	188,004	211,471	23,466

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

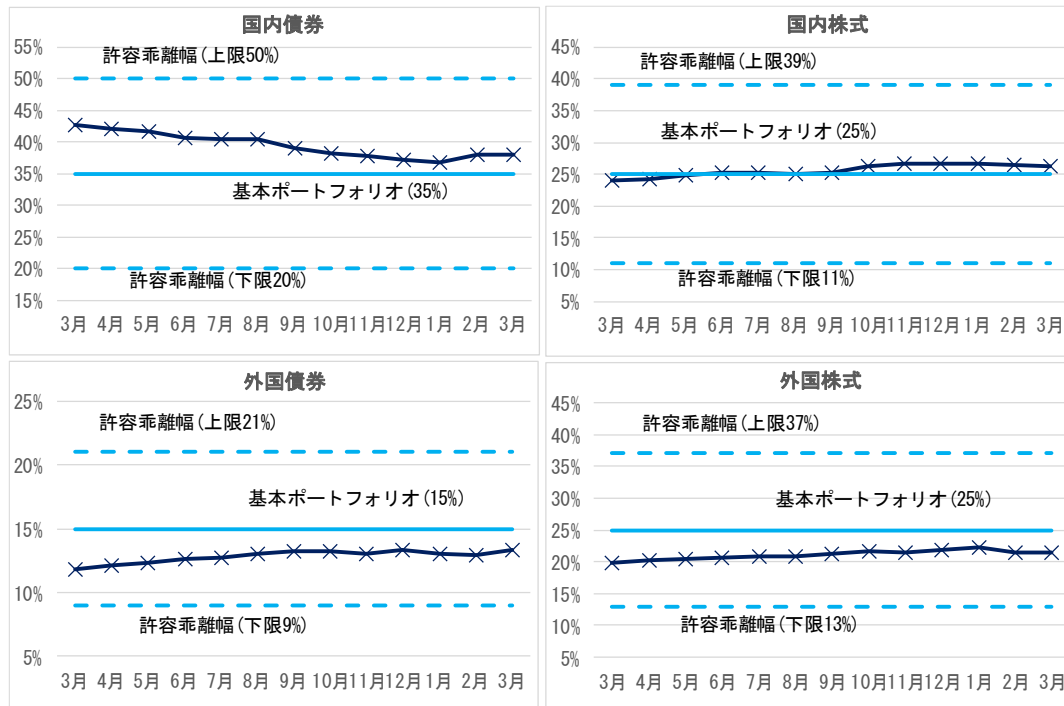
(注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

リスク管理の状況（資産全体）

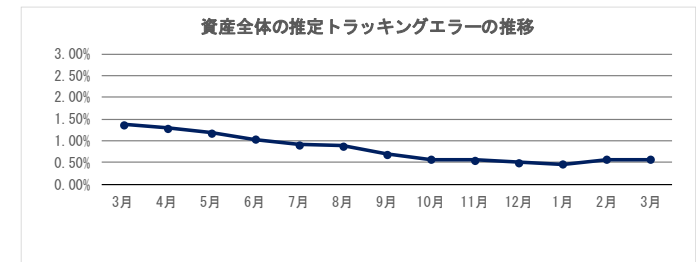
平成29年度中の資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、国内債券や外国株式の乖離幅縮小を主因に減少しています。

【資産構成割合の推移】



【推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ(複合ベンチマーク)に対する推定トラッキングエラーを表示

退職等年金給付積立金

平成 2 9 年度 運用実績 (概要)

運用利回り
(平成 2 9 年度)

+ 0 . 5 6 % ※実現収益率 (簿価)

運用収益額
(平成 2 9 年度)

+ 3 0 億円 ※実現収益額 (簿価)

運用資産残高
(平成 2 9 年度末)

6 , 8 7 2 億円 ※簿価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注 1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注 2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

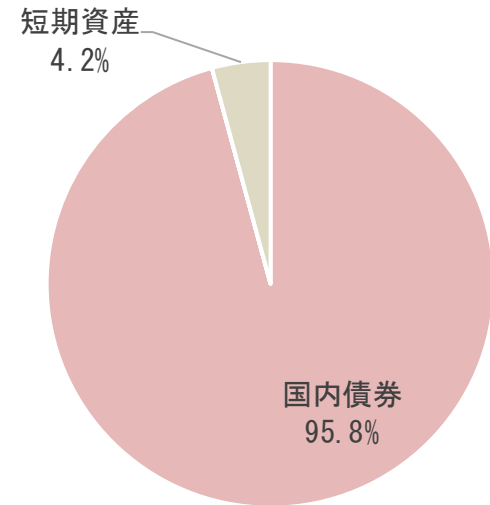
平成29年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	94.3	91.7	94.9	92.7	95.8
短期資産	5.7	8.3	5.1	7.3	4.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
 (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
 (注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。

平成29年度末 運用資産別の構成割合

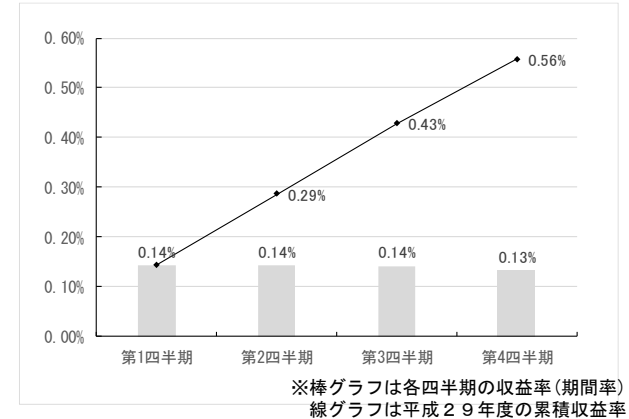


平成29年度 運用利回り

- 平成29年度の実現収益率は、0.56%となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.14	0.14	0.14	0.13	0.56
国内債券	0.15	0.15	0.15	0.14	0.59
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：%)

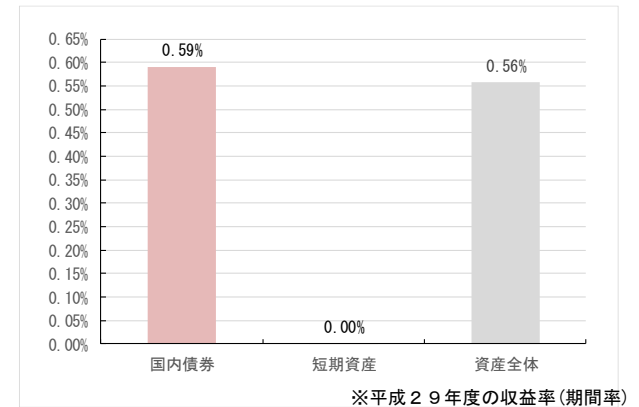
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率（時価）	0.44	0.36	0.33	0.51	1.67

(注1) 特に記載のない場合は、収益率（時価）は修正総合収益率のことをいいます。（以下、同様）

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

(注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 収益率（時価）は、実現収益率（簿価）に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。



(参考) 前年度の運用利回り

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.05	0.21	0.07	0.18	0.55
国内債券	0.05	0.24	0.08	0.19	0.59
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

(単位：%)

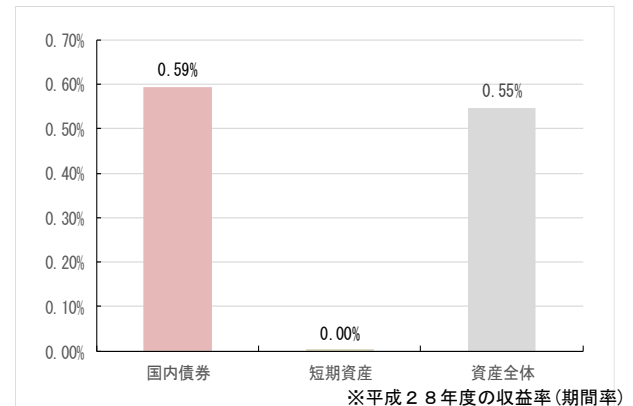
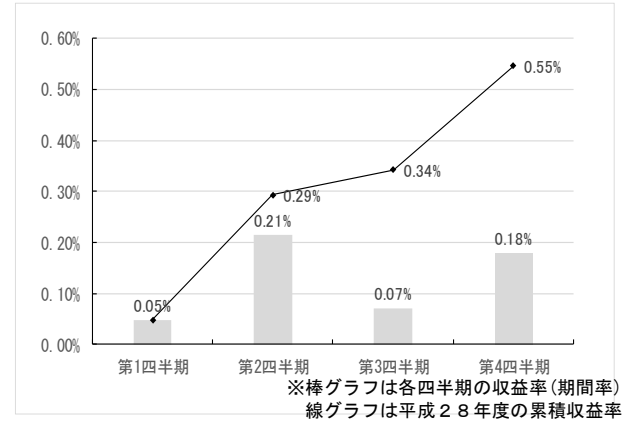
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.34	▲2.03	▲1.72	▲0.38	▲2.23

(注1) 特に記載のない場合は、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

(注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

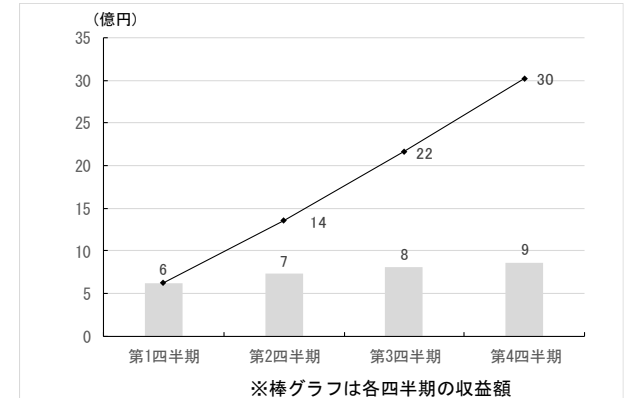


平成29年度 運用収入額

- 平成29年度の実現収益額は、30億円となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

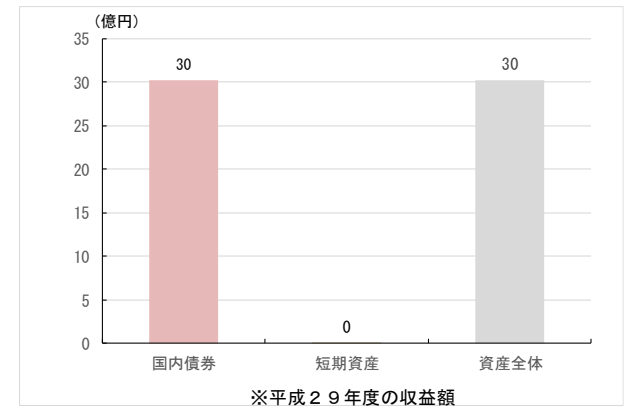
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	6	7	8	9	30
国内債券	6	7	8	9	30
短期資産	0	0	0	0	0



(参考)

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	19	18	19	34	90

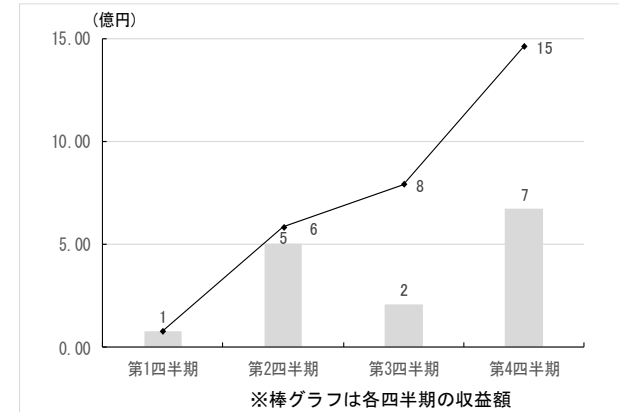


- (注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(参考) 前年度の運用収入額

(単位：億円)

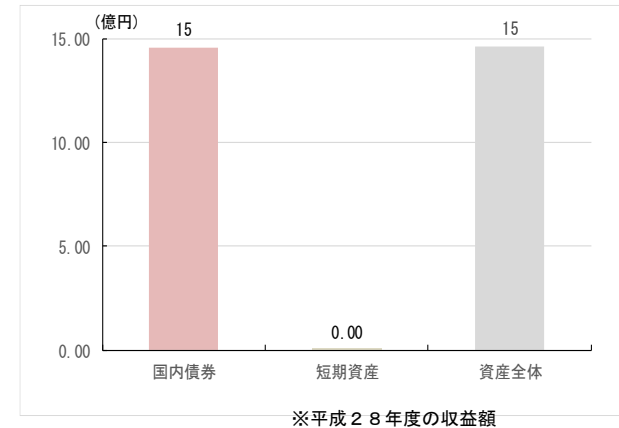
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	1	5	2	7	15
国内債券	1	5	2	7	15
短期資産	0	0	0	0	0



(参考)

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	55	▲50	▲52	▲14	▲60



(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成 29 年度 資産額

(単位：億円)

	平成 28 年度			平成 29 年度											
	年度末			第 1 四半期末			第 2 四半期末			第 3 四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	3,876	3,836	▲39	4,330	4,309	▲21	5,115	5,105	▲9	5,674	5,683	9	6,581	6,602	20
短期資産	234	234	0	391	391	0	274	274	0	448	448	0	290	290	0
合計	4,110	4,071	▲39	4,721	4,700	▲21	5,388	5,379	▲9	6,123	6,131	9	6,872	6,892	20

(注 1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注 2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注 3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注 4) 貸付金等については、国内債券に含めています。

(参考) 前年度の資産額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,692	1,783	91	2,490	2,528	37	3,076	3,062	▲14	3,876	3,836	▲39
短期資産	288	288	0	151	151	0	299	299	0	234	234	0
合計	1,980	2,071	91	2,641	2,678	37	3,375	3,361	▲14	4,110	4,071	▲39

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 平成28年度より各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。